

令和4年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
令和5年9月5日

令和4年度普通会計決算（見込み）の概要について

■収支等の状況

	< R 3 >	< R 4 >	
・歳入	6,734 億円	6,629 億円	(▲105億円)
・歳出	6,436 億円	6,372 億円	(▲63億円)
・差引（形式収支）	298 億円	257 億円	(▲41億円)
・繰越財源	184 億円	75 億円	(▲109億円)
・実質収支	114 億円	181 億円	(+67億円)

■県債残高

	< R 3 >	< R 4 >	
県債残高	10,646 億円	10,674 億円	(+28億円)
うち臨時財政対策債	3,628 億円	3,369 億円	(▲259億円)
うち臨時財政対策債除き	7,018 億円	7,305 億円	(+286億円)

■基金残高

	< R 3 >	< R 4 >	
財調・県債管理基金	209 億円	224 億円	(+15億円)
特定目的基金	337 億円	489 億円	(+152億円)
合 計	546 億円	713 億円	(+167億円)

■決算指標

	< R 3 >	< R 4 >			
実質公債費比率	7.7 %	8.4 %	(+0.7ポイント)	※早期健全化基準	25.0%
将来負担比率	194.6 %	200.1 %	(+5.5ポイント)	※早期健全化基準	400.0%
				財政再生基準	35.0%

※本資料における計数は、端数処理の関係により、合計等が一致しないことがある。

1. 決算規模・収支の状況

◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて減少。

◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

令和4年度の決算規模は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る投資的経費の減少等により歳出が63億円減少するとともに、歳入についても地方交付税や臨時財政対策債等の減少により105億円減少した。

実質収支は181億円、実質単年度収支は83億円の黒字となった。

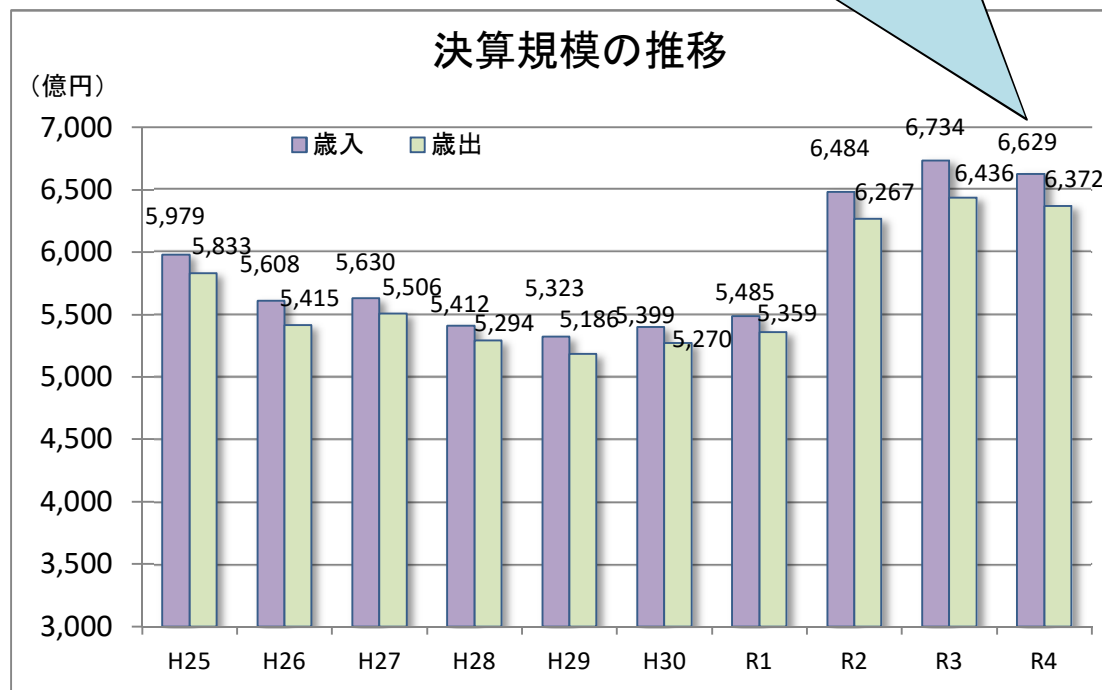
今後、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や近年の投資の増加、足下の金利上昇に伴う公債費の増加等が見込まれることから、令和5年2月に財政危機警報を発出したところであり、事業の見直しや予算の賢いやりくりを徹底し、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

※実質収支及び実質単年度収支の一部には、決算の確定により歳入超過となった新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金が含まれており、今後国に返納する必要がある。

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
歳入	673,365	662,895	△ 10,470
歳出	643,554	637,232	△ 6,322
歳入歳出差引(A)	29,810	25,664	△ 4,146
翌年度への繰越財源(B)	18,420	7,538	△ 10,882
実質収支(A-B)	11,390	18,125	6,735
単年度収支(C)	△ 2,466	6,735	9,201
財調基金積立額(D)	0	1,527	1,527
県債繰上償還額(E)	13,219	-	△ 13,219
財調基金取崩額(F)	-	-	-
実質単年度収支(C+D+E-F)	10,753	8,262	△ 2,491

歳入・歳出ともに過去10年間で2番目の水準



2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、地方交付税や臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて105億円の減少。

①一般財源は、県税等の増加により、22億円の増加。

イ：県税は、42億円の増加。

・法人2税は、企業業績が好調であったことにより、20億円の増加。

・地方消費税は、原油価格の上昇、円安の影響により、22億円の増加。

ロ：地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費に係る基準財政需要額の減少等により、41億円の減少。

ハ：地方譲与税は、企業業績が好調であったことによる特別法人事業譲与税の増加等により、21億円の増加。

②国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る公共事業の減少等により、15億円の減少。

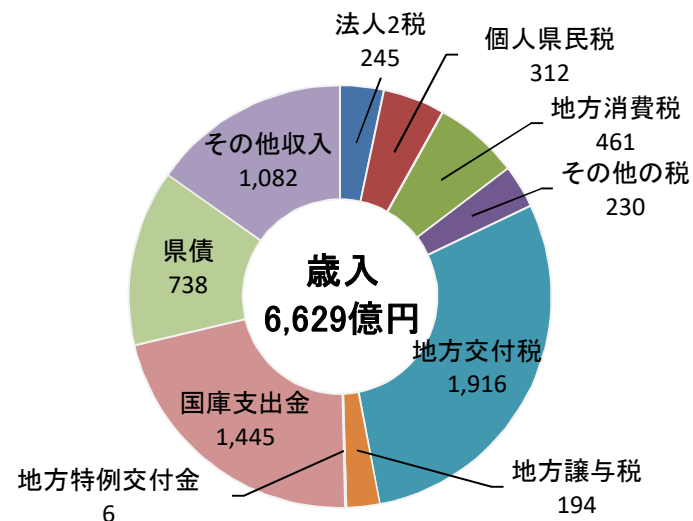
③県債は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る公共事業の減少や臨時財政対策債の減少等により、171億円の減少。

④その他収入は、前年度からの繰越事業に係る繰越金の増加等により、59億円の増加。

(単位：百万円)

	R3		R4		
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	120,597	124,818	18.8	4,221	3.5
法人2税	22,573	24,528	3.7	1,955	8.7
個人県民税	31,889	31,210	4.7	△ 679	△ 2.1
地方消費税(清算金含む)	43,861	46,086	7.0	2,225	5.1
その他の税	22,274	22,994	3.5	720	3.2
地方交付税	195,674	191,581	28.9	△ 4,093	△ 2.1
地方譲与税	17,295	19,423	2.9	2,128	12.3
地方特例交付金	604	593	0.1	△ 11	△ 1.8
一般財源小計	334,170	336,415	50.7	2,245	0.7
国庫支出金	146,020	144,502	21.8	△ 1,518	△ 1.0
県債	90,860	73,771	11.1	△ 17,089	△ 18.8
うち臨時財政対策債	18,214	4,373	0.7	△ 13,841	△ 76.0
その他収入	102,315	108,207	16.3	5,892	5.8
歳入決算額	673,365	662,895	100.0	△ 10,470	△ 1.6

歳入内訳(単位：億円)



《社会保障と税の一体改革による影響》 ※税率引上げ前(H25)との比較

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引上げ分(128億円)については、社会保障の充実分42億円(子供・子育て支援の推進16.7億円等)、社会保障の安定化(自然増等)86億円の財源として活用。

3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、防災・減災、国土強靱化の推進に係る投資的経費の減少等により、前年度と比べて63億円の減少。

◎性質別歳出の内訳

【義務的経費】

- ①人件費は、退職手当等の増加により、25億円の増加。
- ②公債費は、前年度に多額の繰上償還を行っていたため、115億円の減少となっているが、繰上償還分を除いた比較では17億円の増加。

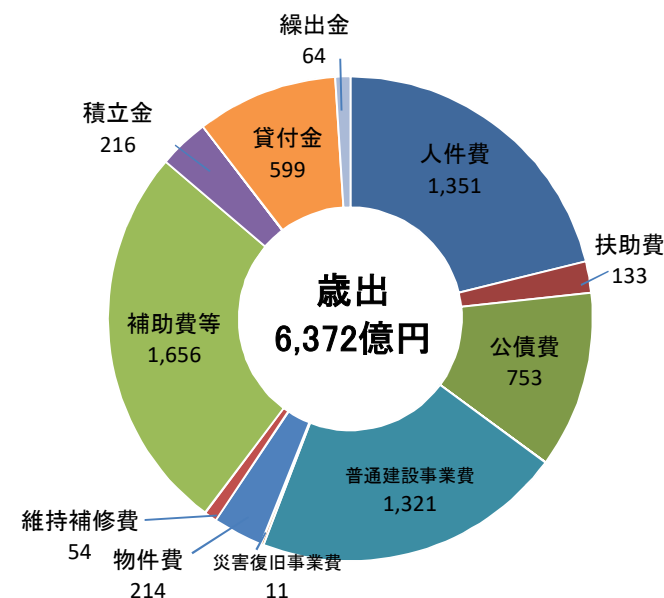
【政策的経費】

- ③投資的経費は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る公共事業や災害復旧事業の減少等により196億円の減少。
- ④物件費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費(自宅療養セットの配布)や、業務基盤システムの保守管理費の増加等により、28億円の増加。
- ⑤補助費等は、わかやまリフレッシュプランSや営業時間短縮要請協力金の増加等により、57億円の増加。
- ⑥積立金は、公債費臨時対策基金の創設・積立て等により、111億円の増加。
- ⑦貸付金は、和歌山県立医科大学への貸付金の増加等により、14億円の増加。

(単位:百万円)

	R3 金額	R4			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	231,671	223,661	35.1	△ 8,010	△ 3.5
人件費	132,591	135,052	21.2	2,461	1.9
扶助費	12,332	13,338	2.1	1,006	8.2
公債費	86,748	75,271	11.8	△ 11,477	△ 13.2
うち繰上償還を除く公債費	73,529	75,271	11.8	1,742	2.4
政策的経費	411,883	413,571	64.9	1,688	0.4
投資的経費	152,801	133,242	20.9	△ 19,559	△ 12.8
うち普通建設事業費	149,157	132,123	20.7	△ 17,034	△ 11.4
うち災害復旧事業費	3,644	1,119	0.2	△ 2,525	△ 69.3
物件費	18,539	21,383	3.4	2,844	15.3
維持補修費	4,998	5,423	0.9	425	8.5
補助費等	159,895	165,603	26.0	5,708	3.6
積立金	10,516	21,595	3.4	11,079	105.4
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	58,485	59,933	9.4	1,448	2.5
繰出金	6,649	6,392	1.0	△ 257	△ 3.9
歳出決算額	643,554	637,232	100.0	△ 6,322	△ 1.0

性質別歳出内訳(単位:億円)



4. 歳出決算の状況(目的別)

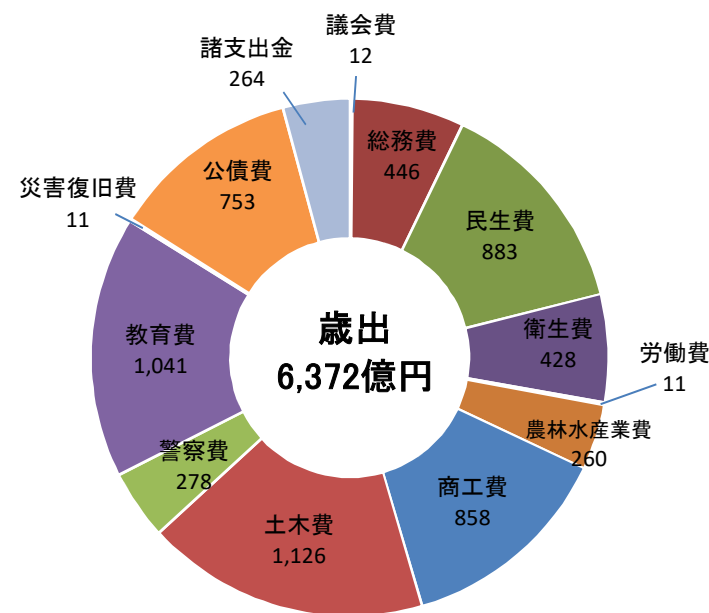
◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、公債費臨時対策基金の創設・積立てや防災ヘリコプターの更新等により、106億円の増加。
- ②民生費は、福祉対策等基金の積立てや福祉・介護職員の処遇改善支援により、51億円の増加。
- ③衛生費は、和歌山県立医科大学への貸付金の増加等により、13億円の増加。
- ④農林水産業費は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る公共事業の減少等により、36億円の減少。
- ⑤商工費は、わかやまりフレッシュプランSや営業時間短縮要請協力金の増加等により、72億円の増加。
- ⑥土木費は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る公共事業の減少等により、126億円の減少。
- ⑦公債費は、前年度に多額の繰上償還を行っていたため、117億円の減少となっているが、繰上償還分を除いた比較では15億円の増加。

(単位:百万円)

	R3 金額	R4			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,187	1,200	0.2	13	1.1
総務費	33,958	44,592	7.0	10,634	31.3
民生費	83,199	88,308	13.9	5,109	6.1
衛生費	41,563	42,845	6.7	1,282	3.1
労働費	1,226	1,083	0.2	△ 143	△ 11.7
農林水産業費	29,639	26,009	4.1	△ 3,630	△ 12.2
商工費	78,557	85,784	13.5	7,227	9.2
土木費	125,239	112,633	17.7	△ 12,606	△ 10.1
警察費	27,267	27,828	4.4	561	2.1
教育費	104,949	104,146	16.3	△ 803	△ 0.8
災害復旧費	3,644	1,119	0.2	△ 2,525	△ 69.3
公債費	86,982	75,309	11.8	△ 11,673	△ 13.4
うち繰上償還を除く公債費	73,763	75,309	11.8	1,546	2.1
諸支出金	26,144	26,377	4.1	233	0.9
歳出決算額	643,554	637,233	100.0	△ 6,321	△ 1.0

目的別歳出内訳(単位:億円)



5. 県債残高の状況

◎県債残高全体は1兆674億円となり、28億円の増加。
 臨時財政対策債は、発行額の減少と定期償還に伴い残高が259億円の減少となった一方、その他の県債は、防災・減災、国土強靱化の推進に係る公共事業等に係る県債発行額等が増加したことにより、286億円の増加。

◎特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高(臨時財政対策債除き)は7,253億円となり、294億円の増加。

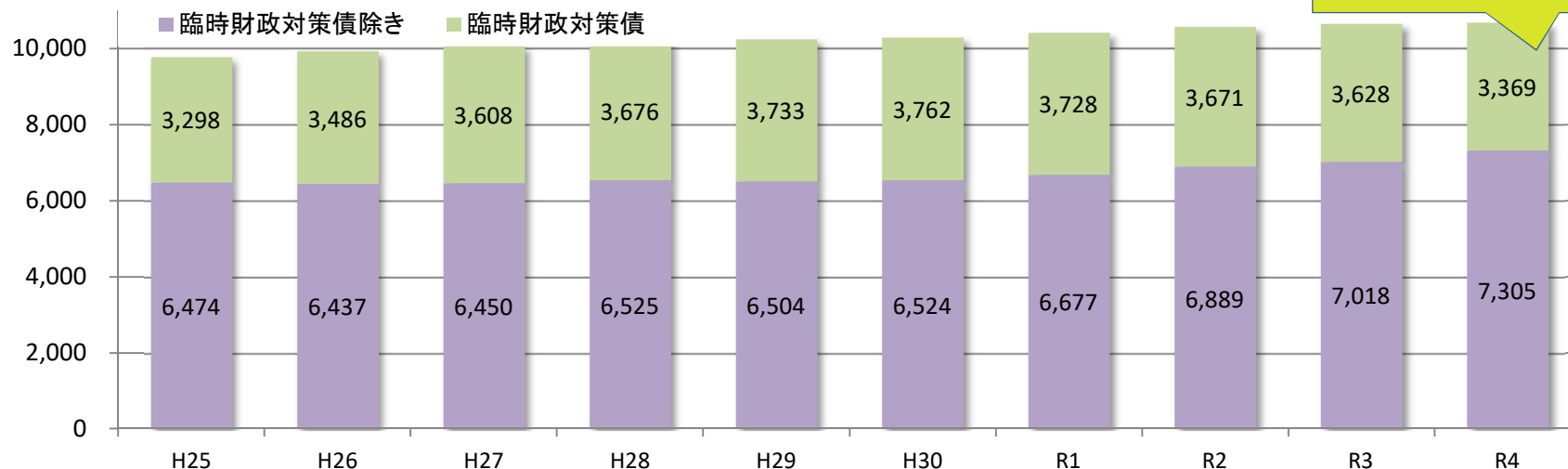
(単位: 百万円)

普通会計	R3	R4	増減
県債残高	1,064,598	1,067,380	2,782
うち臨時財政対策債	362,751	336,886	▲ 25,865
うち臨時財政対策債除き	701,847	730,494	28,647
県民一人当たり県債残高(千円)	1,139	1,155	16

一般会計	R3	R4	増減
県債残高	1,058,661	1,062,178	3,517
うち臨時財政対策債	362,751	336,886	▲ 25,865
うち臨時財政対策債除き	695,910	725,292	29,382
県民一人当たり県債残高(千円)	1,132	1,149	17

(億円)

県債残高の推移(年度末)



6. 基金残高の状況

◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、15億円の積立てにより、224億円となった。

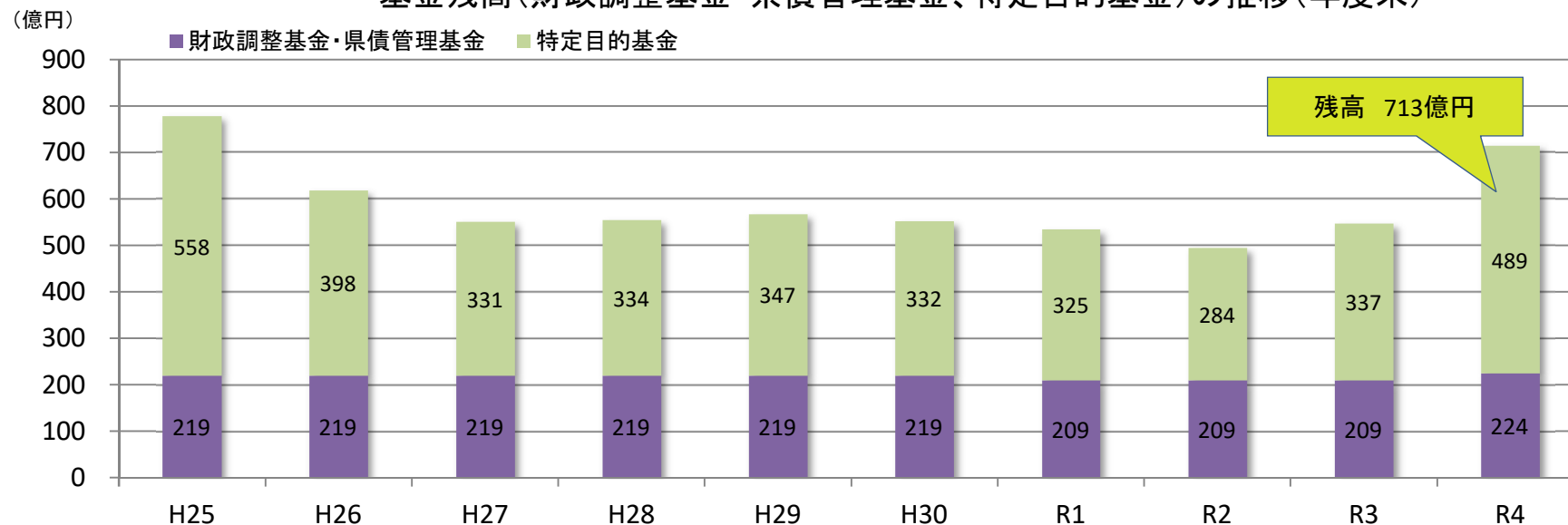
(新中期行財政経営プランの想定:209億円)

◎特定目的基金では、今後の公債費増加に備え、公債費臨時対策基金を創設し、84億円を積立てたことなどにより、基金残高合計は、前年度と比べて152億円増の489億円となった。

(単位:百万円)

	R3末	R4末	増減
財政調整基金・県債管理基金	20,895	22,424	1,529
特定目的基金	33,742	48,901	15,159
うち公債費臨時対策基金	-	8,352	8,352
うち福祉対策等基金	5,748	8,366	2,618
うち退職手当基金	-	1,915	1,915
うち2025年日本国際博覧会基金	-	1,661	1,661
小計	54,638	71,325	16,687
土地開発基金	17,850	17,850	-
合計	72,488	89,175	16,687

基金残高(財政調整基金・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



7. 財政指標の状況

各種財政指標

- ◎財政力指数は、前年度から0.005ポイント低下し、0.318となった。
- ◎経常収支比率は、前年度から6.1ポイント増加し、93.0%となった。

	R3	R4
標準財政規模(百万円)	313,900	305,575
財政力指数	0.323	0.318
経常収支比率(%)	86.9	93.0

健全化判断比率

- ◎実質公債費比率は、前年度から0.7ポイント増加し、8.4となった。
- ◎将来負担比率は、前年度から5.5ポイント増加し、200.1となった。

<各指標の説明>

- ※標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の総量
- ※財政力指数：財政力を示す指数
基準財政収入額／基準財政需要額の3年平均
- ※経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源／経常一般財源×100
- ※実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標
- ※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標

早期健全化基準を下回る結果

(単位:%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和4年度	—	—	8.4	200.1
令和3年度	—	—	7.7	194.6
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示